

資料5

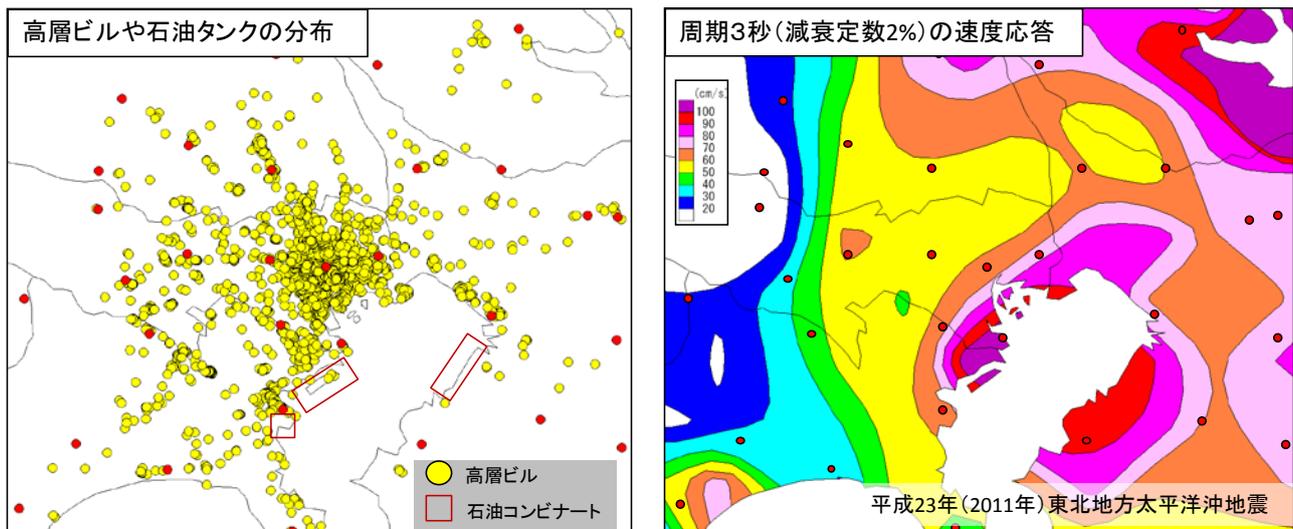
都市部長周期地震動観測体制の強化方針（案）

都市部における防災対応支援に資するため、高層ビルや石油タンク等の揺れの大きさについての「長周期地震動に関する情報」をよりの確に発表し、かつ、大地震後に停電等があっても余震の状況等を確実に把握することが出来るよう、気象庁強震計を増設し、都市における防災対応の強化に資する。

平成25年度は、首都直下地震及び東海・東南海・南海地震が発生した場合に長周期地震動の影響が大きいと想定されている首都圏において7箇所を増設する予定である。

【増設地点の選定方針（案）】

高層ビルや石油タンク等の対象構造物が集中的に立地し、過去の地震において大きな長周期地震動が観測され、かつ、その大きさが急激に変化している地域で、防災上重要な拠点の立地状況等を勘案しつつ、増設地点を選定する。



●：既設の気象庁観測点